



(仮称)レッドウッド南港  
ディストリビューションセンター2  
新築工事(大阪府)

# 第73期 株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日



前田建設工業株式会社

証券コード：1824



株主の皆様におかれましては、  
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社は平成30年3月31日をもって、第73期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。  
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 **前田 操治**

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しを受けて企業収益が改善していくなか、個人の所得にも緩やかな増加が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が弱含んでいるものの、公共投資および企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「C S V経営」を推し進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関

する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がありますが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が当面弱含みで推移すると見込まれるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「C S V経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比10.7%増の4,677億円余、営業利益は前期比53.2%増の353億円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.7%減の230億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

〔建設事業（建築事業および土木事業）〕

当社グループの建設事業の売上高は前期比9.2%増の4,098億円余となり、セグメント利益につきましては、国内建築工事の完成工事利益率の向上、海外土木工事の損失減少等により、前期比53.9%増の292億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は国内官公庁工

事の受注が減少したことにより、前期比9.2%減の2,219億円余、土木事業は前期の大型工事受注の反動により、前期比27.5%減の1,475億円余、受注高合計は前期比17.5%減の3,695億円余となりました。

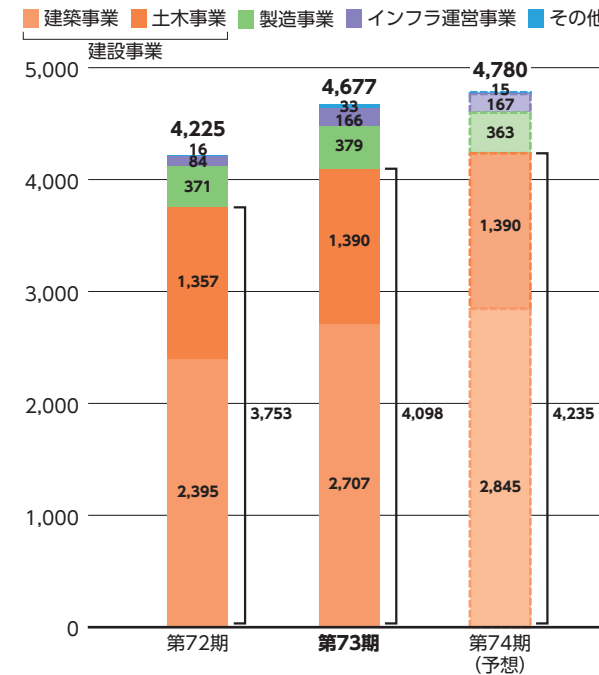
なお、官民別比率は、官公庁工事27.7%、民間工事72.3%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比13.8%増の2,289億円余、土木事業が前期比4.6%増の1,409億円余、売上高合計は前期比10.1%増の3,699億円余となりました。

これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比0.1%減の5,681億円余となっております。

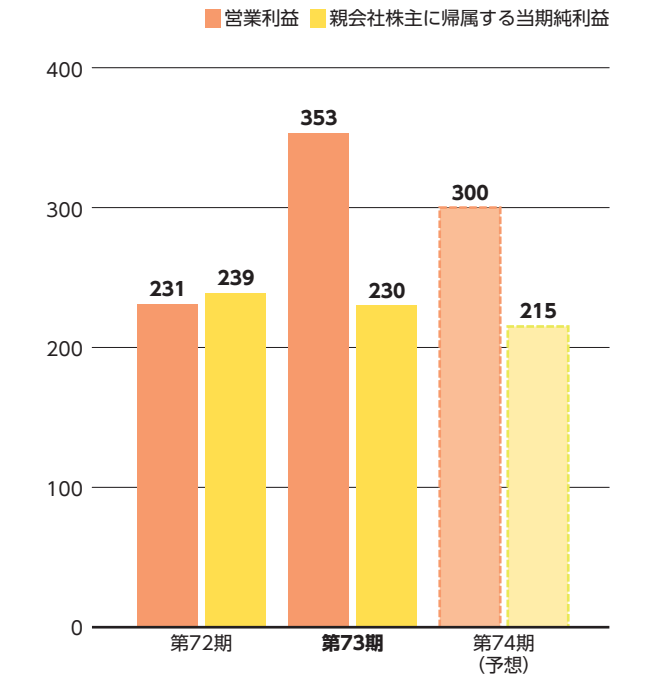
■ セグメント別売上高

（単位：億円）



■ 営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）



## ■ 財務ハイライト

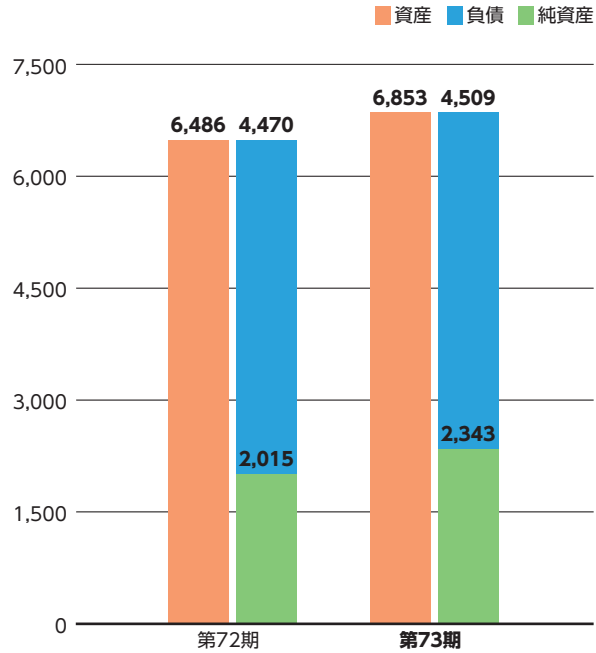
### 【製造事業】

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しておりますが、連結子会社の業績向上等により、売上高は前期比2.3%増の379億円余となり、セグメント利益につきましては22億円余となりました。

### 【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業およびコンセッション事業を中心に展開しており、子会社の新規連結等により、売上高は前期比95.6%増の166億円余となり、セグメント利益につきましては32億円余となりました。

### ■ 資産・負債・純資産 (単位：億円)

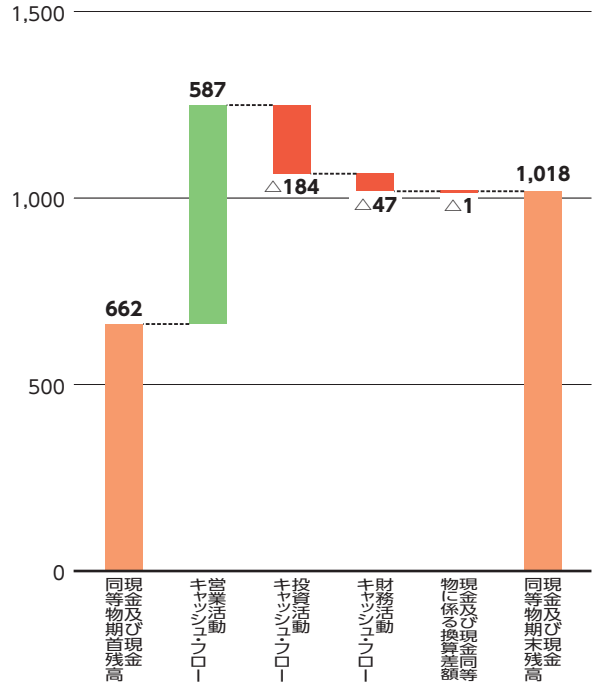


### 【その他】

その他の事業においては、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比99.4%増の33億円余となり、セグメント利益につきましては5億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、現金預金の増加などにより前連結会計年度に比べ367億円余増加し、6,853億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ38億円余増加し、4,509億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ238億円余増加し、2,343億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,210億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.4%から

### ■ C/F (キャッシュ・フロー) (単位：億円)

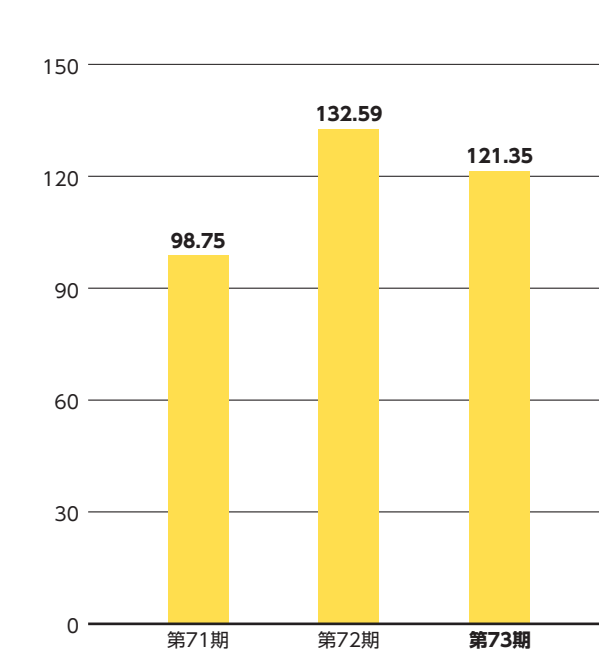


32.3%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を361億円余計上したことなどにより、587億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を95億円余行ったことなどにより、△184億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより△47億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ356億円余増加し、1,018億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

### ■ 1株当たりの当期純利益 (単位：円)



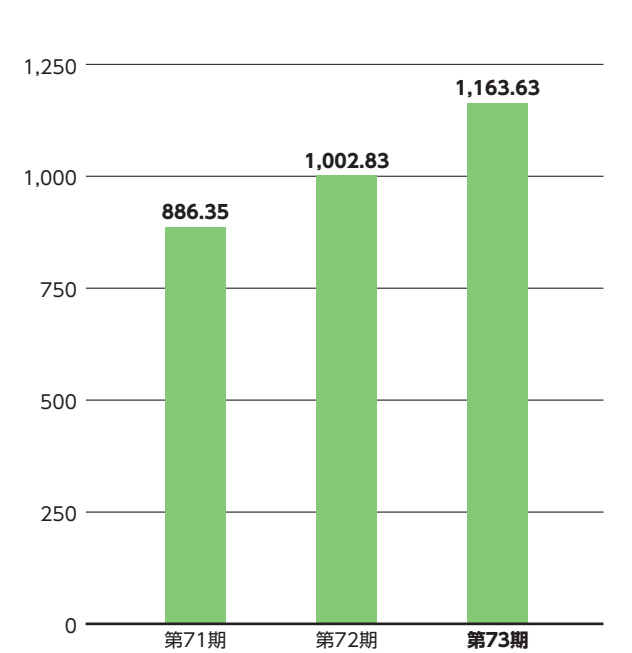
### ①売上高について

次期の連結ベースの売上高は、4,780億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,435億円、土木事業が1,420億円、インフラ運営事業が10億円、不動産事業が15億円、合計で3,880億円を見込んでおります。

### ②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が300億円、経常利益が326億円、親会社株主に帰属する当期純利益は215億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が240億円、経常利益が254億円、当期純利益は172億円を見込んでおります。

### ■ 1株当たりの純資産額 (単位：円)





# 特集 前田グループのロボット開発



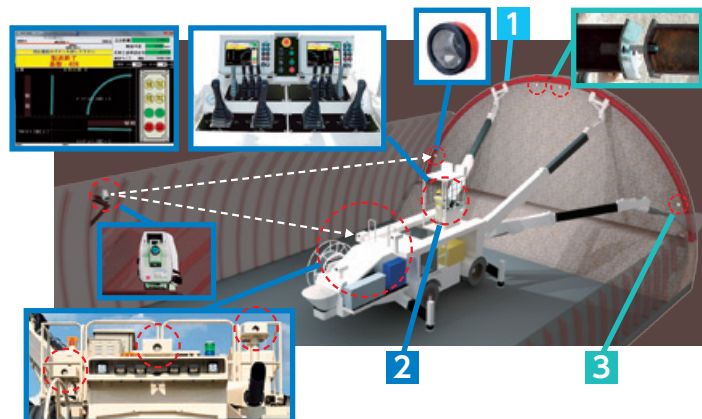
当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しております。

当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しております。

## CASE 1 山岳トンネル工事の安全および生産性を向上する 鋼製支保工建込みロボット



オペレーター1名が運転席から操作するだけ



- 1 高性能エレクターマシンと
- 2 支保工位置ナビゲーションシステムで  
運転席からの操作のみ
- 3 ワンタッチ式クイックジョイントによる天端継  
手締結や支保工を把持しながらコンクリートを  
吹付けることにより、作業員の切羽立入を不要に

標準的な施工では、オペレータ1名と切羽に立ち入る作業員4名が必要となるところ、オペレータ1名のみで機械作業が可能です。大幅な省人化と施工サイクルの短縮による生産性向上を実現するとともに、災害の撲滅に貢献できます。

## CASE 2 汎用的なコンクリートポンプ車を用いた 遠隔操作インフラ点検ロボット



「ブーム」の先端に装置カメラを搭載し、遠隔操作で点検



山間部橋梁の上部から床版下面を観察



映像確認と撮影は、手元のスマートフォンで操作

橋梁の点検では、足場や大型の橋梁点検車が必要となり、多くの時間やコストがかかる場合があります。当社が開発したインフラ点検ロボットは、汎用のコンクリートポンプ車に簡易なアタッチメントを取り付けるだけで、橋梁上部から床版下面を観察することが可能となり、コストを3割程度削減することができます。



こわさず さわらず 近赤外線で

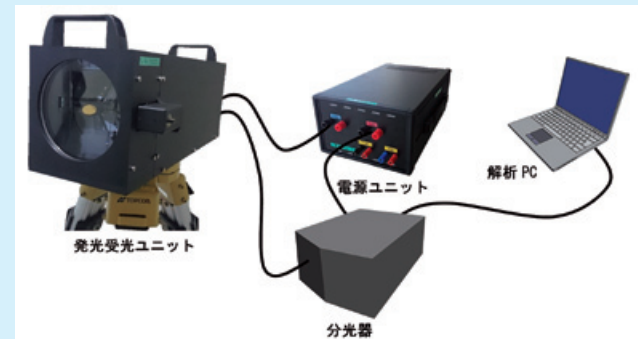
# インフラ構造物の「コンクリート劣化診断システム」

TOPICS 01

コンクリートの塩害劣化を調査する場合、コア抜きによる試料採取後、塩化物イオン量の測定を行うのが一般的です。しかし、この方法では構造物にダメージを与えてしまうこと、



コンクリート劣化診断システムの実用化



測定装置構成

分析に多大な時間と費用を要することから、例えば、橋梁の場合には、通常一橋梁あたり数箇所程度のサンプリング調査を行っていました。

これでは構造物全体としての健全性診断が正しく行えない可能性があるため、当社はコンクリート表面の塩分量を非破壊・非接触で測定する装置および検査システムを開発し、実用化いたしました。

本システムを用いることにより、簡易に広範囲のコンクリート表面塩分量のマッピングを行うことができるため、目視や打音検査などでは分らない、塩分量の多い箇所、すなわち、潜在的に塩害劣化の危険性が高い箇所を知ることができます。

非破壊・非接触での塩分濃度の計測により、これまでは難しかった塩害調査箇所のスクリーニングを効率的に行うことができます。そのため、インフラ構造物の長寿命化を図ることが期待できます。



コンクリート表面塩分量のマッピングの例

TOPICS 02

# 1次エネルギー消費量77%削減は国内トップレベル 「新築」と「改修」の「ダブルZEB」実現へ

当社は、新築のみならず近年増加する改修工事もあわせたダブルZEBの実現に取り組んでいます。

新築では、自社の新技術研究所オフィス棟の設計において、BELS認証制度(建築物省エネルギー性能表示制度)の「☆☆☆☆☆☆」、かつ「ZEB」という最高ランクの第三者認証を取得し、竣工に向けて施工中です。

改修では、大型複合施設の「ZEB Ready(ゼブ・レディー)化総合改修事業」のコンサルティング・設計を行い、高度な省エネルギー改修技術を導入しました。

この新技術研究所オフィス棟は、国内トップレベルの省エネルギー性能を持ち、一般的なオフィスビルに比べて一次エネ

**新築** 自社新技術研究所 オフィス棟  
ZEBと知的生産性向上を実現する次世代型のオフィス



**ZEB(net zero energy building)とは?**  
構造や設備の省エネルギーを図ったり、再生可能エネルギーを利用したりすることによって、総エネルギー消費量がゼロあるいはゼロに近い数値となる建築物のこと。

ギー消費量を77%削減し、太陽光発電による創エネルギーによりZEBを実現します。

本オフィス棟は経済産業省が定める「ZEBリーディング・オーナー」に認定され、また「ZEBプランナー」としても登録を認められるなど、当社は、設計・施工・事業者それぞれの分野における「ZEBリーディング企業」をめざします。

**改修** 光が丘「J.CITYビル」  
ZEB Ready(ゼブ・レディー)化総合改修事業



## ■ 主な受注・完成工事

### 受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	榎葉町	榎葉町屋内体育施設新築工事	福島県
	東池袋五丁目地区市街地再開発組合	東池袋五丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称)有明北3-1地区(B-2街区・C街区駐車場棟)計画新築工事	東京都
	三菱地所レジデンス(株) 三井不動産レジデンシャル(株) 菱重プロパティーズ(株) (株)トータテ都市開発 広島電鉄(株)	(仮称)広島大学跡地「知の拠点」再生プロジェクト分譲マンション新築工事	広島県
	三井不動産(株)	(仮称)沖縄伊武部ビーチホテル計画	沖縄県
土木	日本下水道事業団	石巻市石巻中央幹線管渠復興建設工事その2	宮城県
	黒部川電力(株)	新姫川第六発電所新設工事のうち土木工事(Ⅲ工区)	新潟県
	山梨甲斐東平メガソーラー発電(同)	山梨甲斐東平メガソーラー発電事業 建設工事	山梨県
	国土交通省中部地方整備局	平成29年度 42号尾鷲第4トンネル南部工事	三重県
	国土交通省近畿地方整備局	日高豊岡南道路山本高架橋上下部工事	兵庫県

### 完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	釜石市 A	釜石市唐丹地区学校等建設工事	岩手県
	(学)高千穂学園 B	高千穂大学杉並校地再構築・新校舎建設計画	東京都
	(医)健育会 C	医療法人社団 健育会(仮称)湘南藤沢記念病院計画	神奈川県
	(財)富山産業展示館 D	富山産業展示館新展示場増築工事	富山県
	RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター2新築工事	大阪府
土木	岩手県 E	宮古港海岸藤原地区防潮堤その4工事	岩手県
	国土交通省東北地方整備局 F	国道45号 新銚台トンネル工事	岩手県
	滋賀県	琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター5系2/2水処理施設建設工事	滋賀県
	西日本高速道路(株) G	新名神高速道路 切畑トンネル工事	兵庫県
	美祢太陽光発電(同) H	美祢太陽光発電事業 建設工事	山口県

### 当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築事業	308,133	221,971	530,104	228,994	301,109
	土木事業	260,430	147,583	408,014	140,982	267,031
	小計	568,564	369,554	938,119	369,977	568,141
インフラ運営事業	—	885	885	885	—	
不動産事業	228	3,390	3,618	3,368	249	
合計	568,792	373,830	942,623	374,232	568,390	

(注) 当連結会計年度から当社の報告セグメントを「建築事業」、「土木事業」、「インフラ運営事業」、「不動産事業」の4つの区分に変更いたしました。

### 完成工事 建築



釜石市  
唐丹地区学校等  
建設工事

A



医療法人社団 健育会  
(仮称)  
湘南藤沢記念病院計画

C



高千穂大学  
杉並校地再構築・  
新校舎建設計画

B



富山産業展示館  
新展示場  
増築工事

D



宮古港海岸  
藤原地区  
防潮堤その4工事

E



新名神高速道路  
切畑トンネル工事

G

### 完成工事 土木



国道45号  
新銚台トンネル工事

F



美祢太陽光発電事業  
建設工事

H



## ■ 連結財務諸表の要旨

### □ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	315,493	295,499
固定資産	369,169	352,255
有形固定資産	55,173	49,704
無形固定資産	157,765	163,123
投資その他の資産	156,230	139,427
繰延資産	674	845
資産合計	685,337	648,601
<b>負債の部</b>		
流動負債	198,011	188,120
固定負債	252,935	258,969
負債合計	450,947	447,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本	194,199	173,810
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,723	36,727
利益剰余金	131,453	111,056
自己株式	△ 2,441	△ 2,436
その他の包括利益累計額	26,894	16,734
その他有価証券評価差額金	32,551	25,651
繰延ヘッジ損益	△ 27	15
為替換算調整勘定	6	△ 10
退職給付に係る調整累計額	△ 5,636	△ 8,921
非支配株主持分	13,296	10,966
純資産合計	234,390	201,511
負債純資産合計	685,337	648,601

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

720億円

697億円

### □ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	467,724	422,587
売上原価	405,946	374,924
販売費及び一般管理費	26,391	24,559
営業利益	35,386	23,103
営業外収益	4,948	7,017
営業外費用	3,316	2,757
経常利益	37,018	27,363
特別利益	481	1,429
特別損失	1,316	882
税金等調整前当期純利益	36,183	27,910
法人税、住民税及び事業税	12,239	6,063
法人税等調整額	△ 1,360	△ 3,681
当期純利益	25,304	25,528
非支配株主に帰属する当期純利益	2,247	1,586
親会社株主に帰属する当期純利益	23,057	23,941

(注) 1株当たりの当期純利益

121円35銭

132円59銭

### □ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,725	62,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,433	△ 26,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,710	4,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 100	0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	35,480	40,784
現金及び現金同等物の期首残高	66,253	25,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	—
現金及び現金同等物の期末残高	101,885	66,253

## ■ 個別財務諸表の要旨

### □ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	254,852	243,190
固定資産	160,014	141,077
有形固定資産	39,979	36,045
無形固定資産	1,264	969
投資その他の資産	118,770	104,062
資産合計	414,867	384,268
<b>負債の部</b>		
流動負債	168,374	159,997
固定負債	72,874	73,086
負債合計	241,249	233,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本	142,945	126,683
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,587	36,587
利益剰余金	77,959	61,693
自己株式	△ 65	△ 61
評価・換算差額等	30,672	24,500
その他有価証券評価差額金	30,710	24,500
繰延ヘッジ損益	△ 37	—
純資産合計	173,618	151,184
負債純資産合計	414,867	384,268

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

504億円

497億円

### □ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
完成工事高	374,232	338,103
完成工事原価	327,268	302,800
販売費及び一般管理費	19,085	17,761
営業利益	27,878	17,541
営業外収益	2,990	3,405
営業外費用	1,447	1,529
経常利益	29,421	19,416
特別利益	427	1,354
特別損失	1,324	687
税引前当期純利益	28,525	20,083
法人税、住民税及び事業税	10,700	4,846
法人税等調整額	△ 1,210	△ 3,786
当期純利益	19,035	19,024

(注) 1株当たりの当期純利益

96円23銭

100円99銭

### □ 詳細はホームページをご覧ください。

前田建設工業 IR

検索



トップページ



IRページ

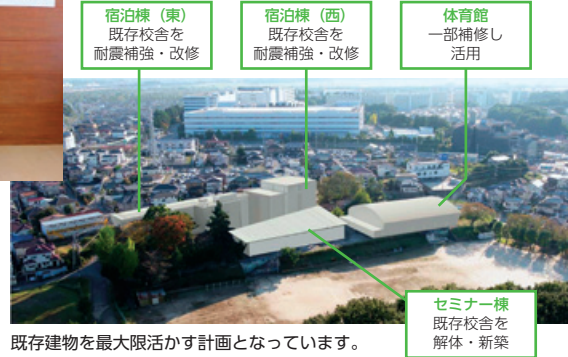
# 社会とともに歩む前田グループ

「社会・顧客から必要とされる企業」をめざして



## 旧白山西小学校(取手市)の跡地を人材開発センターとして活用

当社と取手市は昨年12月27日、旧取手市立白山西小学校の建物売買および土地賃貸借に関する契約を締結いたしました。これは現在、当社が建設を進めている新技術研究所に隣接し、2016年3月に閉校した白山西小学校跡地の土地を賃借するとともに、旧校舎に耐震補強や改修を施して宿泊施設を備えた人材開発センター(総合研修所)へコンバージョンするという、地域の課題解決を図る新モデルの取り組みです。



既存建物を最大限活かす計画となっています。



## 第21回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門で優良賞を受賞

優れた環境コミュニケーションを表彰する「第21回環境コミュニケーション大賞」(環境省)において当社の「CSR報告書2017」が優良賞を受賞いたしました。

講評では「独自のCSV-SS経営2年目で『働き方改革』に視野を拡げつつ、環境マネジメントにおける重点課題とKPIを整理して着実な報告をしており、スーパーゼネコンを上回ると言ってよい取組と公開が豊富である。」とのコメントを頂きました。



### 創業

大正8(1919)年1月8日

### 設立

昭和21(1946)年11月6日

### 事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

### 資本金

28,463,349,309円

### 従業員

3,001名 (連結4,133名)

### ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

発行可能株式総数 635,500,000株

発行済株式総数 197,955,682株

単元株式数 100株

株主数 8,360名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	12.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,967	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,674	4.4
前田道路株式会社	7,900	4.0
株式会社みずほ銀行	5,100	2.6
株式会社三井住友銀行	4,150	2.1
住友不動産株式会社	3,885	2.0
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,775	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,053	1.5
前田建設工業社員持株会	3,039	1.5

代表取締役会長	小原好一
代表取締役社長	執行役員社長 小前田操
代表取締役副社長	執行役員副社長 福田幸二
取締役	執行役員副社長 永尾昌真
取締役	専務執行役員 関本昌吾
取締役	専務執行役員 足立宏美
取締役	専務執行役員 近藤清一
取締役	専務執行役員 今泉保彦
取締役	専務執行役員 岐部川尚哉
取締役	専務執行役員 大川尚信
取締役	専務執行役員 中島信之
取締役	専務執行役員 渡邊昭夫
取締役	専務執行役員 土橋昭夫

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	大嶋義隆
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂夫
常務執行役員	中川西隆一
常務執行役員	中川島要
常務執行役員	上栗勝三
常務執行役員	西本哲
常務執行役員	永重二
執行役員	藤臺昭
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美
執行役員	石黒泰之
執行役員	畑宏幸
執行役員	三島徹也
執行役員	田原悟行
執行役員	阿部美
執行役員	阿部川亮夫
執行役員	鈴木章
執行役員	山田尚成
執行役員	高田勝仁
執行役員	脇野賢治
執行役員	安西忠信
執行役員	東山基

(注) 1. 取締役渡邊昭夫および取締役土橋昭夫の両氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。



## —■ 事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	四 国 支 店	高松市寿町一丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341
本 店 (建築設計部門)	東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号(飯田橋MKビル) 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700	九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903 ☎(03) 5372-4700	沖 縄 支 店	那覇市西1丁目19番9号(タイラビル) 〒900-0036 ☎(098) 863-2841
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
東 北 支 店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820	営 業 所	全国22ヶ所(平成30年4月現在)
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850	海 外 事 業 所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		

## —■ 株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 100株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

